

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成30年  
(2018年) 8月25日  
毎月3回5の日に発行

第2058号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生

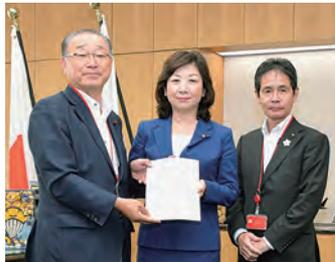
http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 全国市議会旬報の紙面が変わります

全国市議会旬報は9月5日号から紙面をリニューアルします。

大きな文字でより読みやすく、わかりやすい記事づくりを行っていきます。詳細な見出しとともに、インタビューやスポーツ・観光などによるまちおこしの紹介等、新企画を盛り込んでまいります。



野田総務大臣



牧野国土交通副大臣

## 豪雨災害の復旧・復興要望 緊急対応施策が閣議決定

山田一仁会長（札幌市議会議長）、加藤義幸副会長（岡崎市議会議長）は8月1、2の両日、野田聖子総務大臣、牧野たかお国土交通副大臣ら、政府・与党の要職に「平成30年7月豪雨災害に関する要望」を手交し要請活動を行った（要望内容は下掲）。3日には、被災地の生活となりわいの再建のための緊急対応施策が取りまとめられ、廃棄物などの処理や住宅再建、中小企業等の支援を予備費1058億円でを行うことが閣議決定された。

### 平成30年7月豪雨災害に関する要望

今回の平成30年台風第7号及び梅雨前線に伴う豪雨により、西日本を中心として、各地で甚大な被害が発生し、被災地においては今なおお断を許さない状況が続いている。

この豪雨により、多数の尊い人命が奪われ、河川の氾濫や土砂災害等による住家の損壊や浸水が発生しているほか、道路、鉄道等の各種交通網やライフラインにも多大な被害が及び、多くの住民が避難生活を余儀なくされている。

現在、被災地においては、関係各方面による懸命の救助活動と復旧活動が続けられているところであるが、復旧をより迅速に進めるためにも国による一層の支援が不可欠な状況にある。

よって、国においては、被災者救援及び復旧対策のより一層の推進のため、下記の事項を中心に、更に万全の措置を講じるよう強く要望する。

記

#### 1 被災者救援の強化について

被災者の健康を維持するため、福祉的サポート、健康支援、メンタルケアなど、被災者の救援に係る取組が安定的かつ継続的に実施されるよう、引き続き必要な措置を講じること。

#### 2 生活再建の支援について

被災者の生活再建を推進するため、早急に住宅の供給を図るとともに、住家被害に対する十分な財政支援措置を講じること。

また、被害を受けた企業や農林水産業等の経営再建のための支援措置を講じること。

（面談者（面談順））  
▽牧野たかお国土交通副大臣▽石田祝稔  
公明党政務調査会長  
▽斉藤鉄夫同党「平成30年7月豪雨災害」対策本部長▽横山信一参議院予算委員会理事▽岸田文雄  
自由民主党政務調査会長▽安田充総務事務次官▽野田聖子総務大臣▽多田健一郎  
総務省大臣官房審議官▽林崎理同省自治財政局長

#### 3 交通機関等の早期復旧について

甚大な被害を受けた道路、鉄道などの交通機関や電気、水道、通信環境などのライフライン、文教施設や社会福祉施設等の全面的な早期復旧に向けた最大限の支援を行うこと。

また、豪雨や台風等による洪水やがけ崩れ等の二次災害を防止するため、河川堤防の強化や治山対策を早急に実施すること。

#### 4 災害廃棄物の処理支援について

ごみ処理施設やし尿処理施設の早期復旧を図るとともに、災害廃棄物の処理に対する万全の支援措置を講じること。

#### 5 国による十分な財政支援措置について

被災地の復旧に万全を尽くすとともに、災害復旧・復興に対する十分な財政支援措置を講じること。

#### 6 被災地に対する人的支援について

復旧・復興に向けた施策を迅速に推進するため、職員派遣をはじめとする人的支援の確保について、特段の措置を講じること。

平成30年8月

全国市議会議長会

# 地制調などに向けて 本会の意見集約

## 第16回国と地方の協議の場等特委

国と地方の協議の場等に関する特別委員会（委員長＝角谷庄一 大阪府議会議員）は7月24日、全国都市会館で第16回委員会を開催し、国と地方の協議の場をはじめとした各種協議の動向についての報告を了承するとともに、第32次地方制度調査会などへの本会の意見集約の進め方等について協議した。



挨拶する角谷委員長

冒頭、角谷委員長は大阪北部地震、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興について述べた後、「各自自治体が安定して地域の実情に応じた住民サービスを提供していくためにも、国と地方の真摯な議論が必要である。また、地方議会議員のなり手不足問題と、今後の地方議会のあり方に関する検討」については、今後、



報告する山田会長

足問題と、今後の地方議会のあり方について、本委員会でも検討を行うことが決定されており、第32次地制調についての対応も求められている」と挨拶。

協議では、山田一仁会長（札幌市議会議員）が国と地方との協議の場や第32次地制調、総務大臣・地方六団体合などについて報告。特に第32次地制調での答申取りまとめ過程でのヒアリングに向け「本委員会において本会の意見集約を行っていただきたい」旨の発言があった。5月29日の理事会で決定された「地方議会議員のなり手不足問題と今後の地方議会のあり方に関する検討」については、今後、

8月から9月にかけて、議員のなり手不足問題を含む地方議会の魅力と権能を強化する方策についての調査を行い、11月26日開催予定の次回委員会で結果を報告。提言・要望を取りまとめることとした。

講演では、諸富徹・京都大学大学院経済学研究所/地球環境学堂教授が「人口減少時代の都市経営」と題し、人口減少に対応した都市の縮退化政策の必要性とその方策につ

### 介護のまちづくりを視察 — 地制調で会長 —

山田一仁会長（札幌市議会議員）は、いずれも高齢世帯が増加している多摩ニュータウン（多摩市、7月19日）、高島平団地（板橋区、7月25日）という東京の先駆的ニュータウン・巨大団地を相次いで視察した。7月5日に発足した第32次地方制度調査会の審議に向け「人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年に向けた地方行政体制のあり方」という地制調の諮問に対し「介護のまちづくり」を調査するのが狙い。



講演する諸富京都大学大学院教授

いて、また、都市公社で再生可能エネルギー事業を行うことで、持続可能な都市経営を図るドイツや日本の事例につ

### 高齢社会を乗り越える

多摩市の視察では、岩永ひさか多摩市議会議員が「多摩市は世界一高齢化のスピードが早いと言われている。さまざまな課題を抱えているため、全国に先立つ高齢社会を乗り越えていくモデルと考えている」と挨拶。担当課から多摩市健康まちづくりとして▽「死生観」獲得や終末期の学びなどのライフウェルネス検定▽働き盛りである40代向けの生活習慣病対策の啓発情報誌発行▽筋力トレーニングなどによるフレイル（加齢による運動機能などの低下）予防事業—など、介護予防事業の

いて説明があった。会議には委員のほか、正副会長らが出席した（左掲）。講演の概要など委員会の経過概要は8月末に全市へ送付予定。

### 【委員以外の出席者】

- ▽会長＝山田一仁（札幌市議会議員）
- ▽副会長＝古川昌俊（千歳市議会議員）、森山亨大（桐生市議会議員）、加藤義幸（岡崎市議会議員）



第16回国地方特委の模様

- ▽オブザーバー＝目黒章三郎（建設運輸委員会副委員長）
- （会津若松市議会議員）

取り組みとして▽大学と連携した介護予防把握事業▽運動しながらコミュニティ形成が図れる介護予防普及啓発活動—などについて説明を受けた。

中部地域包括支援センターでは、地域住民や警察・消防と協力した高齢者支援について調査。多摩市とUR都市機構、ヤマト運輸などの連携により、掃除などの家事サポートを提供する「ネコサポスターション」では、山田会長は、「先駆的な取り組みであるため、ぜひ成功して全国展開してほしい」と述べた。

### 巨大団地の再生を

高島平団地は東京都心部の

宅地不足対策として昭和47年竣工。58年には人口5万5000人を超える日本屈指の巨大団地となった。しかし竣工から45年が経過し、基盤施設の老朽化や少子高齢・人口減少社会への対応のため、都市の再生が重要課題。板橋区の健康生きがい部担当者から、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できるように、生活支援体制整備、医療・介護、認知症施策など7つの事業について、行政だけではなく、町会、ボランティア、NPO等が参加する地域包括ケアシステム構築を目指す説明があった。

# 激甚災害指定を早期化 内閣府―7月豪雨で初適用

## 第162回建設運輸委員会

建設運輸委員会は8月1日、全国都市会館で第162回委員会を開催した。講師説明で内閣府から激甚災害指定の早期化に向けた運用改善の取り組みが示され、西日本を中心に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨で初適用したとの報告があった。



挨拶する加藤副会長



挨拶する大平副委員長



就任挨拶する三鬼委員長

議長交代に伴う委員長欠員のため、大平達城副委員長(善通寺市議会議長)が、大阪府北部地震、平成30年7月豪雨被害の一日も早い復旧・復興について述べた後、「災害関連の各法律に基づく施策の着実な推進、東日本大震災の復旧・復興施策の充実強化、道路や新幹線鉄道等の整備促進などを求めていく」と挨拶。続いて、建運委担当副会長である加藤義幸副会長(岡崎市議会議長)が「副会長の立場で所管事項の諸課題解決に全力で取り組む」と挨拶した。委員長補欠選任では、三鬼孝之尾鷲市議会議長を選任、三鬼委員長から挨拶があった。協議では「要望書」「東日本大震災に関する要望書」「平成30年7月豪雨災害に関する要望書」を原案の通り決定した。「要望書」は、建設運輸施策について作成した7項目

から成る(要望項目概要を下掲)。「東日本大震災に関する要望書」は2055号2面を参照。「平成30年7月豪雨災害に関する要望書」は被災者救援、復旧対策の推進について作成した6項目から成る(1面掲)。要望書は本会ホームページに掲載している。講師説明では、小善真司国土交通省総合政策局社会資本整備政策課長が「社会資本整備に関する最近の動向について」と題し、安全・安心の確保について、頻発・激甚化する自然災害の対応として「大災害は必ず発生するとの意識を共有し、防災意識社会への転換を進める」と述べ、治水・土砂災害などの対策について説明。インフラの老朽化対策では「予防保全に基づくメンテナンスサイクル、新技術の開発・実装などを行っていく必要がある」と話した。

次に、高橋信博内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)付参事官補佐が「最近の災害対策の取組について」と題し、近年の災害制度の見直しとして▽災害対策基本法の一部改正により被災都道府県から応援の求めを受ける(要望項目概要を下の欄に掲載)こと、指定都市のうち内閣府が指定した市では、道府県ではなく当該市が直接救助実施可能となり、道府県はほかの市町村の救助に注力可能となる―などについて説明があった。



高橋国土交通大臣政務官

激甚災害指定の早期化では▽原則、被害状況は被災市町村が調査するが、運用改善により、国による支援などで、激甚災害指定見込みの早期公表が可能となった▽平成30年7月豪雨で初適用され、従来指定まで数カ月かかる場合もあった激甚災害指定が7月24日に決定した―と説明。「激甚災害の指定を受けると分かれば地方公共団体は復旧に専念できるので、指定の早期化を行っている」と話した。会議終了後、三鬼委員長、目黒章三郎副委員長(会津若松市議会議長)、大平副委員長は、高橋克法国土交通大臣政務官、林俊行水管理・国土保全局長に要望書を手交の上、要望した。内容は▽河川堤防強化や治山対策▽治水対策の充実強化―など。講師説明の概要など委員会の経過概要は8月末に全市へ送付予定。



第162回建運委の様相

### 要望書要望事項

- ① 地方創生及び地方分権改革の推進(5委員会共通) 2052号12面参照)
- ② 防災・減災対策の充実強化(5委員会共通) 2052号11面参照)
- ③ 自然災害対策の推進(地震

・津波対策の推進―など4項目)

④ 各種交通基盤整備の推進(「道路の整備促進」―など8項目)

⑤ 都市基盤整備の推進(社会資本整備事業等の推進)―など5項目)

⑥ 下水道整備の推進(「持続的な下水道事業の推進」―など2項目)

⑦ 観光立国の推進(「訪日外国人の増加に向けた施策」―など2項目)

### 新庁舎落成

▽吉川市(埼玉県)  
〒342-8501 埼玉県吉川市きよみ野1-1  
電話番号、ファクス番号は変更なし

▽伊予市(愛媛県)  
所在地、ファクス番号は変更なし

☎089-982-6551

### 議会所在地変更

▽伊勢市(三重県)  
〒516-8601 三重県伊勢市岩淵1-7-29  
電話番号、ファクス番号は変更なし

### 都市研「観光、インバウンド等への対応」 30・31年度調査研究テーマ決定 第108回会 総



挨拶する川上会長

都市行政問題研究会（会長 川上晋平福岡市議会議長）は8月2日、全国都市会館で第108回総会を開催した。30・31年度調査研究テーマを「都市における観光、インバ

ウンド等への対応と交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する」に決定した。冒頭、川上会長は大阪府北部の地震、平成30年7月豪雨の一日も早い復旧・復興について述べた後「本日の総会では、30・31年度の2年間にわたって取り組む新たな調査研究テーマを協議、決定する」と挨拶した。協議では「平成29年度本研究会会計決算」について、監

#### 提案募集で1次回答公表

内閣府は、地方分権改革に関する30年提案募集について、関係府省からの第1次回答を公表した。2市以上が提案して重点事項となった21項目について、本紙は1次回答の概要を表にまとめた（5面掲。提案の概要は2055号4面参照）。

府省に再度検討を要請。地方分権改革有識者会議、提案募集検討専門部会の調査・審議を経て、関係府省と調整した上で、提案への対応方針を年末までに地方分権改革推進本部および閣議で決定する。第1次回答の状況は内閣府ホームページ（[http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2018/teianbosyu\\_fusho\\_kaitou1.html](http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2018/teianbosyu_fusho_kaitou1.html)）に掲載されている。

事を代表して、松井紀博監事（和歌山市議会議長）から歳入歳出とも適正である旨の監査結果報告があり、認定。

30・31年度調査研究テーマは加盟市アンケートを基に決定。観光施策、インバウンド観光をテーマに求める回答が最も多かった。

講演では、講師で招いた秋田末樹観光庁観光戦略課長が「我が国の観光・インバウンド等をめぐる諸情勢」と題し、▽訪日外国人旅行者が中国、韓国、台湾、香港、アメリカの順に多い▽訪日外国人旅行者の増加が消費、投資、輸出へ影響を与えており、宿泊業建築物の工事予定額が5年で8・4倍になったほか、訪日観光がきっかけの越境E/C（外国からの電子商取引）での日本製品購買規模が年間約6000億〜8000億円に上ることなどを説明した。



監査結果を報告する松井監事

#### 市町村分、2・7%減 30年度普通交付税大綱

野田聖子総務大臣は7月24日の閣議に30年度普通交付税大綱を報告した。交付額は総額15兆480億円、29年度比2・0%減で、道府県分が8兆1435億円、同1・3%減、市町村分が6兆9045億円、同2・7%減。不交付は78団体で、東京都と77市町村。

主な算定事項は▽当分の間の措置として「地域の元氣創造事業費」「人口減少等特別対策事業費」で、まち・ひと・しごと創生に要する経費の財源を措置する▽障がい児保育を含む子ども・子育て支援

策、障がい者の自立支援、少子・高齢社会に対応した地域福祉施策等に要する経費の財源を充実する▽特別支援教育、教育情報化対策等教育施策に要する財源を充実する。平成の合併、東日本大震災被災団体に配慮した算定も行った。

30年度に不交付から交付になったのは、太田市、裾野市、御前崎市、高浜市、田原市、浜津市。30年度に交付から不交付になったのは、守谷市、印西市、富士市。

30年度不交付の市は次の通り（※30年度の一本算定は不交付団体だが、合併の特例により交付税が交付される）。▽つくば市▽守谷市▽神

今後の観光施策の方向性では、明日の日本を支える観光ビジョンの新たな目標値として、2017年に2869万人であった訪日外国人旅行者を2020年に4000万人に、2030年に6000万人にすることが示された。観光ビジョン実現プログラムの主要施策では▽欧米豪対象のグローバルキャンペーンなどの訪日プロモーション▽20

18年度中に全新幹線で無料WiFi開始など公共交通利用環境の革新▽ナイトタイム活用等の新観光資源の開拓などについて説明があった。具体的取り組みでは、国際観光旅客税の収入試算400億円の使途として▽顔認証システムによる円滑な出入国等、快適に旅行できる環境整備▽VR/ARの活用等観光資源整備による地域での体験滞在



都市研第108回総会の模様

の満足度向上などについて説明があった。

大綱は総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/news-01zaisei104\\_02000085.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/news-01zaisei104_02000085.html)）に掲載されている。

表 2市以上が提案し、重点事項となったものの第1次回答概要

番号	提案団体	提案名	第1次回答の概要
1	豊中市 館山市	「幼保連携型認定こども園の保育教諭の経過措置規定に関する見直し」	子ども・子育て支援新制度の「5年後見直し」は子ども・子育て会議で議論を開始。検討項目に「幼保連携型認定こども園における保育教諭の資格の特例」を挙げており、特例延長を求める意見が出ている。引き続き同会議で議論を行い、方向性を定める予定。
2	南房総市 水戸市	「一時預かり事業(幼稚園型)の人員配置基準の緩和及び幼稚園免許更新対象者の拡大」	免許失効者等を有資格者として認めることについては、幼児教育・保育に関する専門的な知見を有する者が不在となり、対応は困難。当該事業に従事することのみをもって、免許状更新講習の受講対象者とすることは困難だが、具体的な状況について別途、担当に相談されたい。
3	堺市 神戸市	「児童養護施設に配置すべき職員の数に幼稚園教諭を含めることができるよう見直し」	どのような対応が可能か、有識者および関係団体等の意見等を踏まえながら慎重に検討したい。
4	豊田市 うるま市 本巣市 出雲市ほか	「放課後児童クラブに係る『従うべき基準』等の見直し」	「2年以上の実務経験が2年以上かつ勤務時間の2000時間」は、2年の実務経験を測る目安として、一つの考え方として示した。現行でも、この2000時間については自治体の裁量により、2年以上の実務経験として適当な時間数を各市町村で設定可能。
8	大阪市 神戸市	「共同保育の実施可能日の拡大」	お盆や年末年始など保育所等の利用児童が少ない場合、近隣の保育所が連携し、1カ所で共同保育することは、保育士の勤務環境改善につながる。各市町村の判断により、実施することができるため、対応済み。
9	堺市 明石市	「療育手帳の交付決定権限の都道府県から児童相談所を設置している中核市への移譲」	都道府県、指定都市は実施要綱を定め、療育手帳制度を運用。要綱の下、条例による事務処理特例制度を活用し、児童相談所設置市(中核市)が療育手帳の判定と交付を合わせて行うことは可能。提案内容は実現している。
10	浜松市 沼津市 三島市 伊東市ほか	「子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善に係る制約の見直し」	処遇改善等加算Ⅱは、今年度から中堅の保育士等に関する加算額の一部を、比較的若い階層の職員へ配分できるよう要件を一部緩和し、より使いやすくした。まずはこの仕組みが活用されるよう、自治体職員向けセミナー開催で周知するとともに、加算の取得状況等について調査、検証する。
12	大阪市 箕面市ほか	「育児休業等の期間延長に係る手続の見直し」	保育所に入れたい証明で入所保留通知書の提出を求めているが、給付の受給要件を満たすか否か確認する上で必要。提出不要とすることは困難。
13	男鹿市 鹿角市ほか	「農地中間管理事業に係る制度の見直し」	農地中間管理事業推進法は、施行後5年を目途として、機構事業の手続きの煩雑さの解消などについて総合的に検討する。
17	浜松市 裾野市	「指定管理者制度の対象施設の見直し」	学校給食センターや清掃工場は住民への使用の許可権限の付与が必要な施設ではないと考えられるため、指定管理者制度を活用する必要がない。
21	所沢市 那覇市	「介護認定に係る調査事務を委託する際の職員の資格要件の見直し」	どのような条件であれば介護支援専門員以外に認定調査を委託できるのか、認定調査の実施状況を把握した上で、具体的な対応について31年度中に結論を得る。
22	今治市 西条市ほか	「介護予防・日常生活支援総合事業の事業所指定方法の見直し」	事業者指定事務は現行制度上、地方自治法に基づく協議会、事務の委託などの仕組みの活用で申請の受理、指定事務を一括して行うことが可能。
24	堺市 神戸市	「介護保険における施設移転に係る住所地特例の見直し」	地域密着型サービスの認知症グループホームを、住所地特例の対象として、市町村域を越えた利用を前提としたサービスと位置付けることは困難。
25	京都市 神戸市	「介護老人保健施設等に係る未利用国有地の貸付の対象施設の見直し」	看護小規模多機能型居住介護を行う事業所、介護老人保健施設は「社会福祉法第2条に規定する社会福祉事業の用に供する施設」に該当しないため、減額貸付の適用をすることは困難。
28	広島市 相模原市	「マイナンバーによる情報連携の項目追加等について」	①休業補償給付等の請求時には申請者からマイナンバーの提供を求めているが、国民の利便性向上の効果が低いなど課題があり、実施の可否も含め、慎重に検討する必要がある。②具体的な事務フローを精査の上、実施可否も含め検討する。
29	各務原市 今治市	「再発行事務におけるマイナンバー記入の廃止」	介護保険事務全体の個人番号利用の事務処理に支障がない限り、住民負担と地方公共団体の事務負担が軽減できるよう、地方公共団体の運用実態等も踏まえ、個人番号の記載義務付けの要否について、関係府省で連携しつつ検討する。
30	豊田市 郡山市	「マイナンバー利用と個人情報保護の両立」	死亡保険金の受け取りの際、単身世帯の死亡者の法定代理人であった者より住民基本台帳法の特別請求が行われた場合でも個人番号が記載された住民票の附表の写しを交付することはできない。死亡者については、特別請求できるのは死亡者と同一の世帯であった者に限られる。
33	八戸市 三沢市ほか	「災害援護資金の貸付制度の見直し」	保証人に代えて保証会社による保証を義務付けるよう制度化することは、過去の貸付実績から見て、保証会社による保証が成り立つのか懸念があることなどから、適切ではない。
34	熊本市 袋井市	「産業廃棄物処理施設の設置者における特例の対象となる一般廃棄物及び処理施設の拡大」	①石膏ボードの破砕施設は、産業廃棄物処理施設の設置許可対象ではなく、一般廃棄物処理施設を設置する際に設置許可が必要。②鉛を含むプラウングラス、その溶融処理は、現行法制度の下での適正な処理が適当。
36	日立市 土浦市ほか	「電子マネーを利用した公金の収納を可能とする見直し」	電子マネーを利用した公金収納は、電子マネーの決済事業者を当該指定代理納付者として指定することにより、その活用が可能。
51	京都市 福知山市 堺市ほか	「財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告の一元化」	健全化判断比率及び資金不足比率は財政健全化法に基づき、地方団体の責任で議会に報告、公表するものであり、算定するためのシステム構築についても、地方団体の責任で行われるべき。

※番号は重点事項の番号 内閣府公表の第1次回答資料を基に本紙が表を作成

5月から7月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○旧優生保護法による不妊手術の被害者救済	93	—
○義務教育費国庫負担制度について(負担割合の復元、制度の堅持)	89	—
○地方財政の充実強化	74	—
○ヘルプマークのさらなる普及推進	70	—
○日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直し	62	—
○最低賃金改定	35	—
○地域材の利用拡大推進	30	—
○教育予算拡充	24	—
○地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充	19	—
<b>【小計】</b>	<b>496</b>	<b>—</b>
○その他	320	48
<b>【総合計】</b>	<b>816</b>	<b>48</b>

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている  
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

議会



旧優生保護法被害者の一刻も早い救済が最多

意見書・決議の状況 5～7月可決分

5月から7月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を取りまとめた。件数の多い順に内容を紹介する。

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済

意見書・決議で最多だったものが「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済」で93件。

多くが、「知的障がいや精神疾患を理由に本人の意思に反して不妊手術が施された」とすれば人権上問題がある」とした上で①旧法改正から20年以上が経過し、関係者の高齢化が進んでいるため、的確な

救済措置を一刻も早く講じること②速やかに旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査を行うこと③都道府県の所有する「優生保護審査会」の資料などの保全を図り、資料保管状況の調査を行うこと。併せて、個人が特定できる資料について、当事者の心情に配慮しつつ、できる限り幅広い範囲で収集することの3項目を求めている。

義務教育費国庫負担制度について

「義務教育費国庫負担制度について」は89件。負担割合の2分の1復元を求める意見書が最多。次いで、

制度の堅持が多かった。併せて、半数以上が教職員定数の計画的改善を求めている。

地方財政の充実強化

「地方財政の充実強化」は74件。

大半が①子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者支援など社会保障ニーズへの対応と人材確保のための予算確保、地方財政措置を行うこと②少子化対策、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減対策など地方自治体の現状に見合う地方一般財源総額を確保すること一を求めている。併せて▽公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業拡充と十分な期間の確保▽地方交付税の

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会ホームページのメンバーのページのオンライン調査・回答システムに入力されたもののほか、郵便、メール、ファクスで受け付けたもの。なお入力方法などの問い合わせについては、本会調査広報部(☎03-3226-2152・37)まで。

財源保障機能・財政調整機能強化、市町村合併に伴う算定特例終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正強化などの対策▽地方交付税原資確保を臨時財政対策債に過度に依存せず、対象国税4税(所得税・法人税・酒税・消費税)の法定率引き上げ▽地域間の財源偏在性是正のため、偏在性の小さい、所得税・消費税を対象に国税から地方税へ税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議▽各種税制の廃止、減税を検討する際は自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源確保をはじめ、財政運営に支障が生じないような対応一など57項目を求めている。

ヘルプマークのさらなる普及推進

「ヘルプマークのさらなる普及推進」は70件。

全てが①地方公共団体が行うヘルプマークやヘルプカードの普及、理解促進に対する財政的な支援充実②関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民へのさらなる情報提供や普及、理解促進③鉄道など自治体を越境する公

各市区議会から本会ホームページのオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議(平成16年以降のもの)は、メンバーのページから検索し、閲覧できる。なおメンバーのページを利用するには、IDとパスワードが必要となる。IDなどについては、30年3月30日付け「(全議M1第2号)全国市議会議長会ホームページについて(お知らせ)」で各議会事務局に通知している。

公共交通機関でのヘルプマークのスムーズな導入が図れるよう国としての指針の提示の3項目を求めている。

日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直し

「日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直し」は62件。

大半が、日本年金機構の情報流出は年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大な問題とした上で①外部有識者の調査組織による業務プロセスの徹底的な検証②委託業者の作業進捗管理手法や納品物の検証・監査体制の確立③日本年金機構が保有する個人情報保護の在り方の再検討の3項目を求めている。